

間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM) の導入について(案)

1. 趣 旨

我が国の国民経済計算体系では、金融仲介サービスについて、68SNA に基づき、そのサービスを帰属利子として捉え、すべて中間消費と扱っているが、93SNA において、金融仲介サービスを「間接的に計測される金融仲介サービス (F I S I M ; Financial Intermediation Services Indirectly Measured)」として他のサービス業と同様に付加価値を発生する活動として捉えるよう提案された。

平成 12 年の我が国の 93SNA への移行時において、FISIM については、さらに検討を継続することとされ導入を見送ったが、その後検討を進め、平成 18 年より参考試算値として公表を開始し、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成 20 年 12 月 22 日統計委員会答申、平成 21 年 3 月 13 日閣議決定)において、平成 17 年基準改定時に本系列へ移行することとされたところである。

今般、国際動向等を踏まえつつ、参考試算値から推計手法の改善を行い、本系列への移行を図るものである。

2. これまでの動向

(1) 国際動向

1993(平成 5)年	93SNA の決定	～	概念や推計方法の議論は継続
2003(平成 15)年まで	OECD や欧州委員会の検討	～	FISIM の対象範囲、参照利子率は「インターバンクレート」(EU 方式) 推奨
2009(平成 21)年	08SNA の決定	～	推計方法等の再整理

(2) 我が国の動向

平成 12 年	平成 12 年の 93SNA 導入時での FISIM 導入の見送り
平成 16～19 年	国民経済計算調査会議 FISIM 検討委員会における検討
平成 18 年	年次推計において参考試算値の公表を開始
平成 21 年	平成 17 年基準改定時での本系列へ移行等を記述した「公的統計の整備に関する基本的な計画」を閣議決定

3. 参考試算値からの主要変更点

- (1) FISIM の対象とする金融商品の範囲について、国際動向を踏まえた整理
- (2) 参照利子率の計算方法について、93SNA に示された「リスクプレミアムを最大限取り除き、いかなる仲介サービスをも含まない率」との概念に近づくよう整理
- (3) 金融仲介機関同士の金融取引について整理

F I S I Mの対象について

1. F I S I M産出機関

金融仲介機関を対象とするが、EU基準の推計方式に倣い、中央銀行（日本銀行）についてはF I S I M産出機関とはしない。

なお、中央銀行の産出額はコスト積み上げ方式で別途推計し、参考試算値と同様、配分先は「中央銀行の金融システムの監督者」としての位置づけにより金融仲介機関の中間消費とする。（表1、別紙5）（現状の「帰属利子方式」では、公的金融として、他の機関と同様に扱っている。）

2. F I S I Mの計測対象とする金融商品

国際動向等を踏まえ、対象金融商品の範囲について再整理を行った。平成17年基準におけるFISIMの計測対象とする金融商品については、資産側で貸出、負債側で預金とする。

具体的には、

- 金融仲介機関の貸出として、「コール」、「買入・売渡手形」、「民間金融機関貸出」、「公的金融機関貸出金」及び「現先・債券貸借取引」の資産側
- 金融仲介機関の預金として、「流動性預金」、「定期性預金」、「譲渡性預金」、「外貨預金」及び「金融債」の負債側

とする。（表1、別紙5）

表1 FISIM対象機関と対象商品

FISIM対象機関

FISIM対象機関	対象機関
金融機関	
中央銀行	
預金取扱機関	
銀行等	○
国内銀行	○
在日外銀	○
農林水産金融機関	○
中小企業金融機関等	○
ゆうちょ銀行	○
合同運用信託	
保険・年金基金	
保険	
生命保険	
非生命保険	
うち民間損害保険会社	
共済保険	
企業年金	
その他年金	
年金基金	
企業年金	
その他年金	
その他金融仲介機関	
証券投資信託	
公社債投信	
うちMMF・MRF	
株式投信	
ノンバンク	
ファイナンス会社	○
特別目的会社・信託	
公的金融機関	○
財政融資資金	○
政府系金融機関	○
ディーラー・ブローカー (証券会社を除く)	○
非仲介型金融機関	
非金融法人企業	
民間非金融法人企業	
公的非金融法人企業	
一般政府	
中央政府	
地方公共団体	
社会保障基金	
家計	
対家計民間非営利団体	
海外	

FISIM対象商品

FISIM対象商品	貸し手側	借り手側
現金・預金		
現金		
日銀預け金		
政府預金		
流動性預金	●	
定期性預金	●	
譲渡性預金	●	
外貨預金	●	
財政融資資金預託金		
貸出		
日銀貸出金		
コール		○
買入手形・売渡手形		○
民間金融機関貸出		○
住宅貸付		○
消費者信用		○
企業・政府等向け		○
公的金融機関貸出金		○
うち住宅貸付		○
非金融部門貸出金		
割賦債権		
現先・債券貸借取引		○
株式以外の証券		
国庫短期証券		
国債・財融債		
地方債		
政府関係機関債		
金融債	●	
事業債		
居住者発行外債		
CP		
投資信託受益証券		
信託受益権		
債権流動化関連商品		
抵当証券		
株式・出資金		
うち株式		
金融派生商品		
フォワード系		
オプション系		
保険・年金準備金		
保険準備金		
年金準備金		
預け金		
企業間・貿易信用		
未収・未払金		
対外直接投資		
対外証券投資		
その他対外債権債務		
うち金・SDR等		
その他		
金融資産・負債差額		

●: 負債側を計上
○: 資産側を計上

参照利率の計測方法の整理

1 参考試算値における概念

概念的には「金融仲介機関同士の預金・貸出の平均利回り」を採用し、銀行からノンバンクへの貸出も含んだ平均利回りとなっている。

ただし、推計実務面において「金融仲介機関が金融機関全体から調達した預金・貸出の平均利回り」により参照利率を推計している。

2 課題

① 預金取扱機関からノンバンク等のその他金融仲介機関への貸出利子は、金融仲介に伴うサービスの対価が含まれたものとなっており、参考試算値では、これを含めて参照利率を計測している。

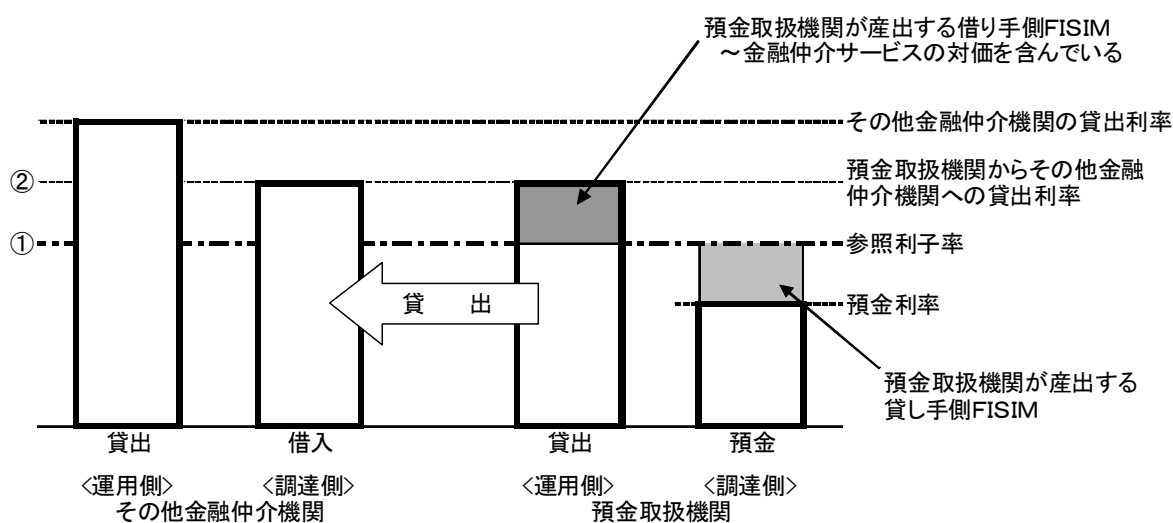
→ サービスの対価を含まないという参照利率の定義に合致しない。

② EU 基準では我が国の参考試算値の考え方と同様に「金融仲介機関同士の預金・貸出の平均利回り」を採用している。

→ 主要 EU 諸国では、「預金取扱機関」以外の「その他金融仲介機関」であっても、預金取扱機関と制度的扱いの違いはほとんど無く、また、両者とも同一のレートで資金調達が可能となっている。我が国のノンバンク等に代表されるその他金融仲介機関とは資金調達事情が大きく異なっている。

我が国の実情にあわせた参照利率の設定を検討すべき。

図 2-1 預金取扱機関からその他金融仲介機関への貸出にかかる利率の考え方（横軸が残高、縦軸が利率、面積が利子額）



- 預金取扱機関同士の預金・貸出の平均利回りが①である場合、預金取扱機関からその他金融仲介機関への貸出を参照利率の計算に算入すると、計算される参照利率は①と②の間となる。
- この①のラインより高い部分には、金融仲介サービスの対価を含んでおり、サービスの対価を含まないという参照利率の定義に合致しなくなる。

3 見直し案

参照利率の計測について、その対象から「その他金融仲介機関」を除き「預金取扱機関同士の預金・貸出」に限定することでより金融仲介サービスを含まない利率に近くなることから、今回の FISIM 導入に当たって、参照利率として「預金取扱機関同士の預金・貸出の平均利回り」を採用する。

なお、預金取扱機関にはゆうちょ銀行が含まれ、公社化、民営化後にコールなどによる資金融通は発生しているが、その額は些少であることから、参照利率の計測対象は、ゆうちょ銀行を除いた預金取扱機関同士とすることとする。

4 公的金融仲介機関の参照利率の適用について

公的金融仲介機関に対しても、3により計測される「預金取扱機関同士の預金・貸出の平均利回り」を適用する。

但し、公的金融仲介機関の調達利率が参照利率を上回る水準であった平成 16 年度までは、公的金融機関の貸し手側（調達側）FISIM 産出額を「0」とし、借り手側（運用側）FISIM 産出額は「運用側資産残高」に「運用利率」と「調達利率」の率差を乗じたものとする。

図 2 - 2 民間金融仲介機関の利子率の推移

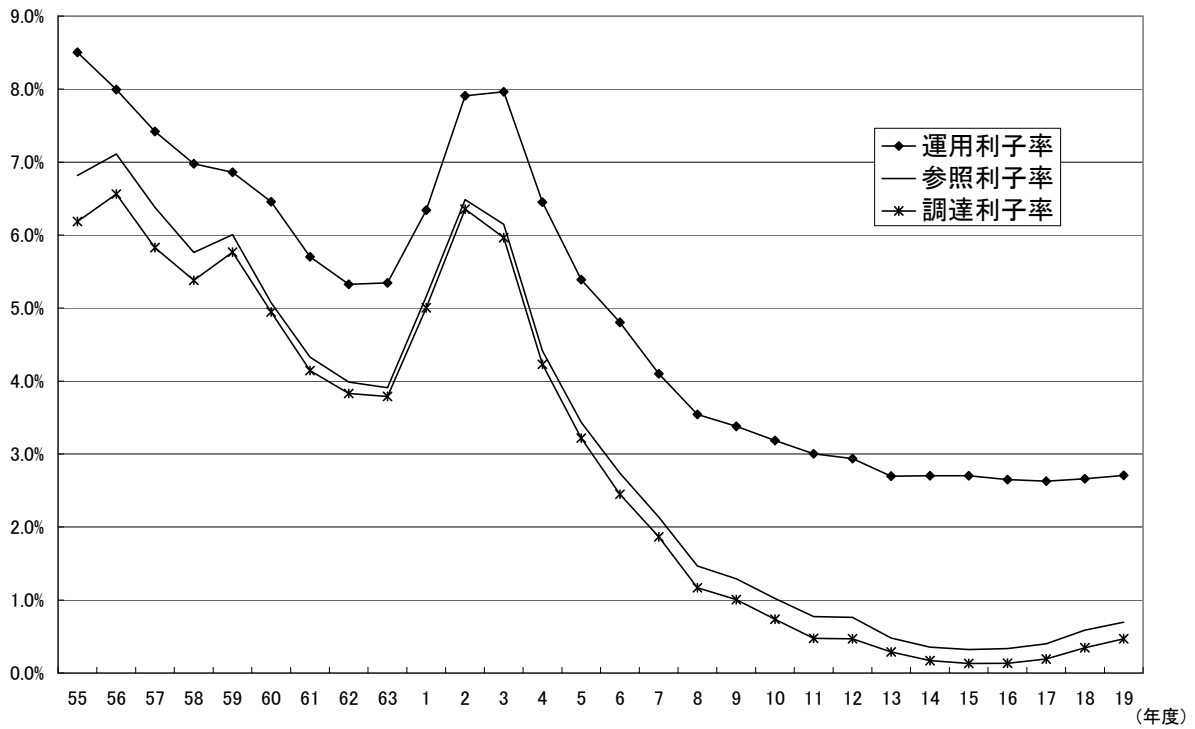
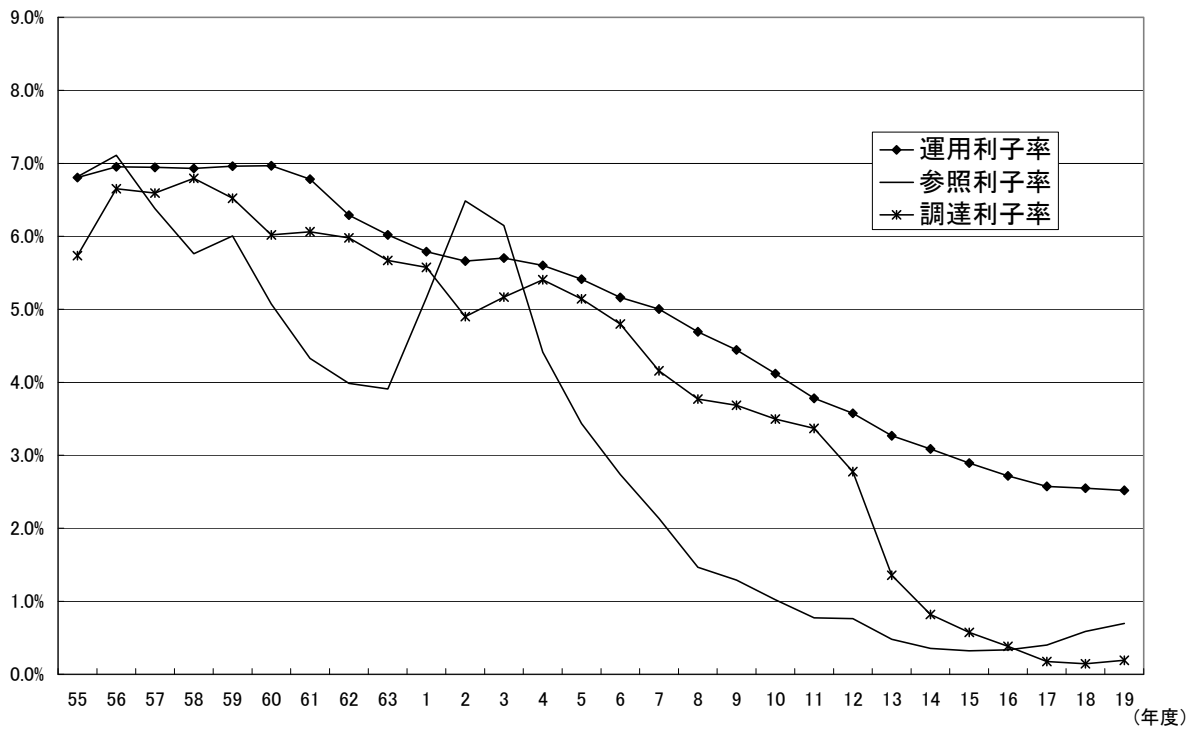


図 2 - 3 公的金融機関の利子率の推移



F I S I M産出機関同士の貸借等に伴う二重計上の回避

借り手側F I S I Mは、

$$\text{借り手側F I S I M} = \Sigma [\text{貸出残高} \times (\text{貸出利率} - \text{参照利率})]$$

で計算される。

図3のように、その他金融仲介機関（ノンバンク等）が預金取扱機関（銀行等）から資金調達を行い、その資金を元手に消費者等に貸出を行っているケースを想定する。

各機関の貸出残高に率差（貸出利率－参照利率）を掛け合わせたものを積み上げる場合、

$$\text{預金取扱機関の資産側に産出されるF I S I M} = B$$

$$\text{その他金融仲介機関の資産側に産出されるF I S I M} = B + C$$

となり、Bの部分が二重にカウントされることになる。

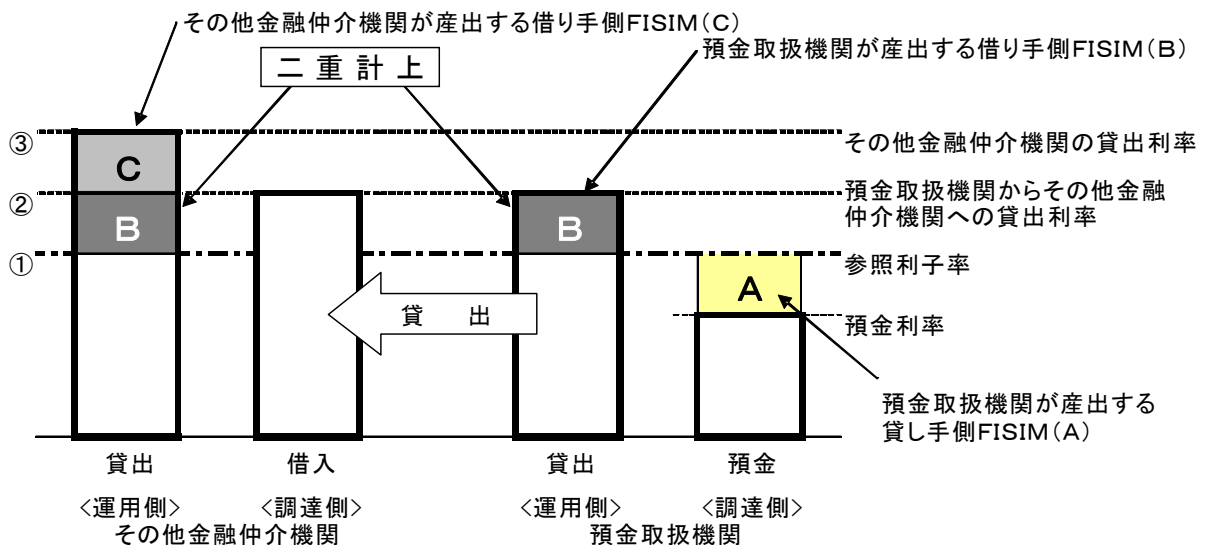
対処方法として、

- ① 産出額からBの部分を控除する
- ② 産出額にはBの部分を預金取扱機関、その他金融仲介機関双方に計上したままとし、Bの部分をその他金融仲介機関の中間消費とし、最終需要には二重計上されないようにする

の2つのアプローチが考えられるが、F I S I M産出機関同士の取引ではF I S I Mを発生しないとされていることから、①の方法を取るもの。

この貸出の状況について、資金循環統計から資金循環の状況を推計し、残高、利子額を控除することで対処する。

図3 その他金融仲介機関が産出するF I S I Mの概念図



実質化・デフレーター（総合価格指数の選択）について

FISIM デフレーターを構成する総合価格指数として、参考試算値では「GDP デフレーター」を用いていたが、以下の理由から「消費者物価指数（CPI 総合指数）」を用いることとしたい。

FISIM 産出額（消費額）を実質化するためのデフレーターについては、93SNA 上明確な記述はないが、EU 基準では、残高部分の実質化については、「金融部門に関する数量指数 (Volume Indicators)」を直接推計することが望ましいとしている。しかし、この作成が困難であることから、代替措置として、名目 FISIM を適当なデフレーターで除して実質値を求めてよいとしており、そのデフレーターを作成するための総合価格指数として、推奨順に「GDP デフレーター(注1)」、「国内需要デフレーター(注1)」、「消費者物価指数（CPI 総合指数）」をあげている。諸外国では、この代替措置として推奨された価格指数を用いる例が多くなっている。

主な諸外国の総合価格指数の使用状況は、以下のとおりである（平成 18 年度「金融仲介サービスの新たな測定方法と SNA への導入に関する調査報告書」作成時の海外インタビュー及び、平成 21 年度 8 月におこなった海外インタビューの結果より）。

- GDP デフレーター : イギリス、フランス
- 最終需要デフレーター : ルクセンブルグ
- CPI 総合指数 : ドイツ、カナダ
- 数量指数を直接推計(注2) : アメリカ

(注1) この「GDP デフレーター」、「国内需要デフレーター」は、ともに FISIM を含まない GDP ベースのデフレーター

(注2) 貸出件数や手形・小切手の枚数等の金融機関の活動を指数化したもの

我が国においては現行参考試算値では、総合価格指数として「GDP デフレーター」を用いて FISIM デフレーターを作成し、実質化をおこなっているが、当該年の GDP 公表後に、GDP デフレーター (FISIM 抜き) を用いて、実質 FISIM 値を求めてきた。

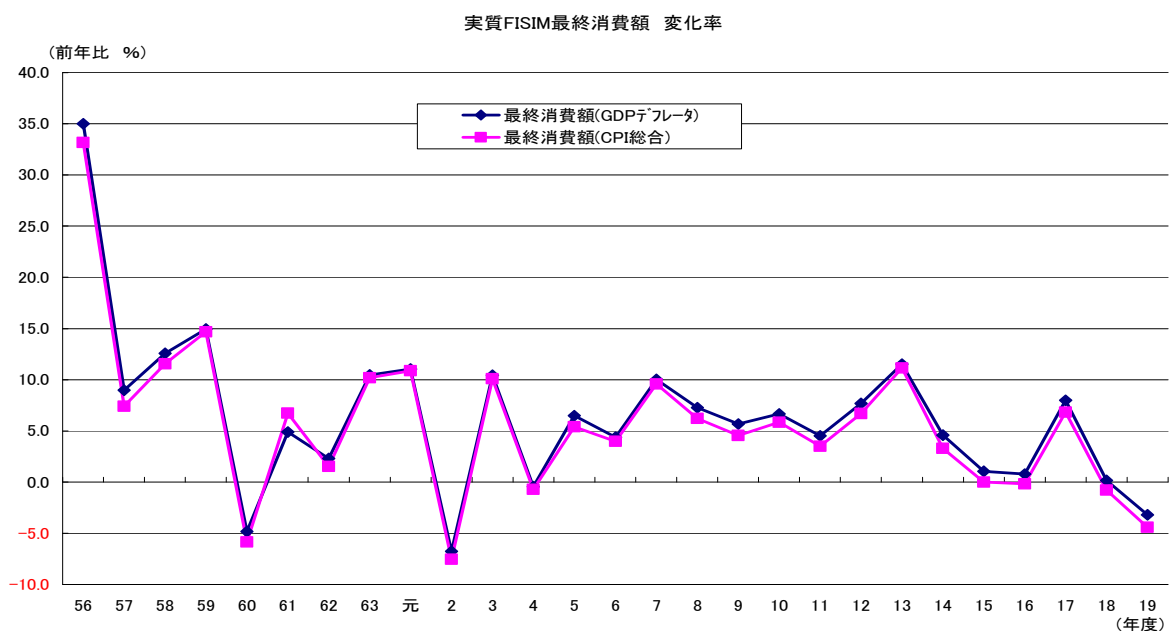
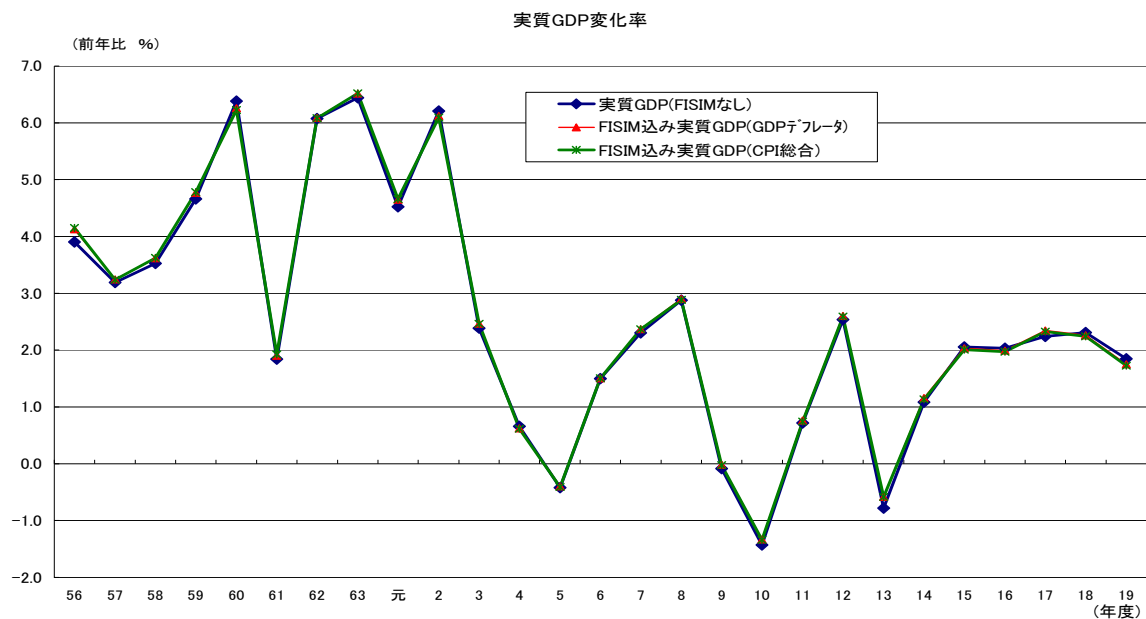
しかし、実質化を GDP 確定後でなく同時期におこなう場合は、推計の工程として、まず、FISIM 抜きの経済活動別産出額（コモ法）からマクロの付加価値額を求め、FISIM 抜きの GDP 及び GDP デフレーター作成後、このデフレーターによって、実質 FISIM 値を計算する。さらに、名目 FISIM 値と実質 FISIM 値から再度 FISIM を含むコモ法の推計を経て、FISIM を含む GDP デフレーター及び実質 GDP を得るという工程が必要となる。

現在の推計システムは、このような反復作業的な工程を想定していないため、システムの変更が必要となる。

また、FISIM 実質値の配分は今後、年次推計のみならず、四半期速報への導入も想定しており、短期間で作業が求められる中でこのような処理を行うことは、作業日数・作業量の観点から困難である。

「CPI 総合指数」を用いる場合は、このような反復作業的な工程が必要なく、従来の推計システム上で推計が可能となることから、「CPI 総合指数」を用いた場合の試算をおこなったところ、「GDP デフレーター」を用いた場合と比べて、実質 GDP に対する影響等に大きな違いは見受けられないことから、上記の状況も鑑みて「CPI 総合指数」を用いることを適当と考えた。

(「GDP デフレーター」と「CPI 総合指数」を使用した場合の試算結果)



F I S I Mの定義比較

	17年基準改定(案)	参考試算値	EU基準	93SNA
定義	金融仲介機関による「貸出からの受取利子総額」と「預金への支払利子総額」の差額 自己資金の貸出から受け取る利子を含む。	金融仲介機関による「預金・貸出からの受取利子総額」と「預金・借入への支払利子」総額の差額 自己資金の貸出から受け取る利子を含む。	金融仲介機関による「貸出からの受取利子総額」と「預金への支払利子総額」の差額 自己資金の貸出から受け取る利子を含む。	金融仲介機関による「受取財産所得」と「支払利子総額」の差額 自己資金の投資からの受取財産所得を除く。
対象機関	金融仲介機関 (中央銀行を除く)	金融仲介機関 (中央銀行を除く)	金融仲介機関 (中央銀行を除く)	金融仲介機関 (中央銀行を含む)
対象金融資産	貸出 自己資金による貸出を含む。	預金・資金運用部預託金・貸出 自己資金による貸出を含む。	貸出 自己資金による貸出を含む。	財産所得を発生させる金融資産～預金、貸出、株式、株式以外の証券等 自己資金の投資による金融資産を除く。
対象金融負債	預金	預金・資金運用部預託金・借入 ～非金融部門からの借入を含む	預金	支払利子を発生させる金融負債～預金、借入、株式以外の証券等 (株式は自己資金による投資と考えられる)
対象金融資産・負債への配分	現実の受取利率・支払利率と参照利率の差額に基づいて配分。	現実の受取利率・支払利率と参照利率の差額に基づいて配分。	現実の受取利率・支払利率と参照利率の差額に基づいて配分。	現実の受取利率・支払利率と参照利率の差額に基づいて配分。 これにより難しい場合、金融資産・負債残高の総額、あるいは、その他の適当な金融変数に対して比例的に配分することも可
参照利率の概念	預金取扱機関同士の預金・貸出の平均利回り (銀行からノンバンクへの貸出を含まない)	金融仲介機関同士の預金・貸出の平均利回り (銀行からノンバンクへの貸出を含む)	金融仲介機関同士の預金・貸出の平均利回り	資金借入に伴う純粹費用～リスクプレミアムを最大限取り除き、いかなる仲介サービスをも含まない率 (インターバンク貸出レート、中央銀行貸出レート)
中央銀行の扱い	FISIMの対象とせず、コスト積み上げ方式で産出額を推計し、配分先は金融仲介機関の中間消費とする。	FISIMの対象とせず、コスト積み上げ方式で産出額を推計し、配分先は金融仲介機関の中間消費とする。	FISIMの対象とせず、コスト積み上げ方式で産出額を推計し、配分先は金融仲介機関の中間消費とする。	FISIMの対象とする。

※ 17年基準改定(案)、参考試算値の預金には金融債を含む。

参考試算値の段階では「証書形式の私募債」も貸出に含めることを検討していたが、私募債に関する情報の把握が困難であることから、17年基準改定(案)では対象商品から外す。

F I S I M推計方法の概要（案）

1. 国内 FISIM 産出額

国内 FISIM 産出額は、以下により推計している。

$$\text{国内 FISIM 産出額} = \text{借り手側 FISIM} + \text{貸し手側 FISIM}$$

$$\begin{aligned} \text{借り手側 FISIM} &= \Sigma [\text{貸出残高} \times (\text{貸出利率} - \text{参照利率})] \\ &= \text{貸出残高総額} \times (\text{運用利率} - \text{参照利率}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{貸し手側 FISIM} &= \Sigma [\text{預金残高} \times (\text{参照利率} - \text{預金利率})] \\ &= \text{預金残高総額} \times (\text{参照利率} - \text{調達利率}) \end{aligned}$$

$$\text{運用利率} = \text{貸出金受取利息総額} / \text{貸出残高総額}$$

$$\text{調達利率} = \text{預金支払利息総額} / \text{預金残高総額}$$

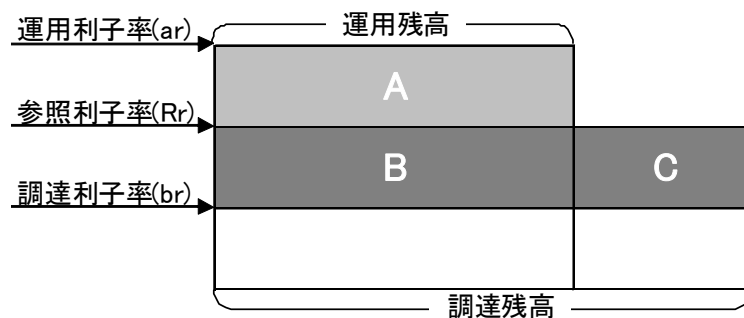
$$\begin{aligned} \text{参照利率} &= \text{民間預金取扱機関同士の預金・貸出に係る利息総額} \\ &\quad / \text{民間預金取扱機関同士の預金・貸出に係る残高総額} \end{aligned}$$

ここで、残高については資金循環統計（日本銀行）の金融資産・負債残高表より、利息額については各金融機関、業界団体等の財務諸表より該当するものを抽出し計上。

このうち、FISIM産出機関同士の預金・貸出についてはFISIMが発生しないことから、資金循環統計の参考「金融仲介機関の部門別貸出残高」からその資金循環の状況を推計し、控除している。

参照利率推計のための預金取扱機関同士の預金・貸出の残高、利息額についても、同様の手法により推計している。

図表 FISIM の概要図



A+B+C : FISIMの総額
 A : 借り手側FISIM
 B+C : 貸し手側FISIM

2. 輸出入 FISIM 産出額

輸出入 FISIM 産出額は、以下により推計している。

輸出 FISIM 産出額 = 借り手側輸出 FISIM + 貸し手側輸出 FISIM

輸入 FISIM 産出額 = 借り手側輸入 FISIM + 貸し手側輸入 FISIM

輸出 FISIM 産出額 (居住者 (国内金融仲介機関))

$$\begin{aligned} \text{借り手側 FISIM} &= \Sigma [\text{貸出残高} \times (\text{貸出利率} - \text{参照利率})] \\ &= \text{貸出残高総額} \times (\text{運用利率} - \text{参照利率}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{貸し手側 FISIM} &= \Sigma [\text{預金残高} \times (\text{参照利率} - \text{預金利率})] \\ &= \text{預金残高総額} \times (\text{参照利率} - \text{調達利率}) \end{aligned}$$

$$\text{貸出残高総額} = \text{貸出金受取利息総額} / \text{運用利率}$$

$$\text{預金残高総額} = \text{預金支払利息総額} / \text{調達利率}$$

$$\text{参照利率} = (\text{運用利率} + \text{調達利率}) / 2$$

ここで、「貸出残高」は、「貸出金受取利息額」(国際収支統計)と「運用利率」(全国銀行財務諸表分析)から算出し、「預金残高」は、「預金支払利息」(国際収支統計)と「調達利率」(全国銀行財務諸表分析)から算出する。

輸入 FISIM 産出額 (非居住者 (海外金融仲介機関))

$$\begin{aligned} \text{借り手側 FISIM} &= \Sigma [\text{貸出残高} \times (\text{貸出利率} - \text{参照利率})] \\ &= \text{貸出残高総額} \times (\text{運用利率} - \text{参照利率}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{貸し手側 FISIM} &= \Sigma [\text{預金残高} \times (\text{参照利率} - \text{預金利率})] \\ &= \text{預金残高総額} \times (\text{参照利率} - \text{調達利率}) \end{aligned}$$

$$\text{貸出残高総額} = \text{貸出金受取利息総額} / \text{運用利率}$$

$$\text{預金残高総額} = \text{預金支払利息総額} / \text{調達利率}$$

$$\text{参照利率} = (\text{運用利率} + \text{調達利率}) / 2$$

ここで、「貸出残高」は、「海外からの借入に対する支払利息」(国際収支統計)と「運用利率」(都市銀行各行の有価証券報告書)から算出し、「預金残高」は、「海外への預金に対する受取利息」(国際収支統計)と「調達利率」(都市銀行各行の有価証券報告書)から算出する。

参照利率については、輸出 FISIM、輸入 FISIM とともに「運用利率」と「調達利率」の平均値を用いている。

3. FISIMの配分

FISIMの各制度部門への配分（制度部門別のFISIM消費額）については、借り手側、貸し手側ごとに、各部門への貸出残高又は各部門から受入れた預金残高に、参照利子率との率差を乗じた金額を求め、この金額の制度部門間構成比により配分する。

ここで用いる制度部門別の貸出・預金残高は資金循環統計等から、貸出・預金利率は財務諸表等から得られる利息額から推計している。

なお、制度部門別に貸出・預金利率を把握することが困難な部分については、同一の利率であるとの見なしを行っている。

4. 実質化

FISIMの実質化は、借り手側と貸し手側に分けて実質化する。それぞれの側で参照利子率との率差に関する実質化と、残高に関する実質化を行い、それらに乗じて実質値を求める。さらに借り手側と貸し手側の実質値を合計する。

率差については、実質値の率差は常に基準年に一致するようにデフレーターが作成され、残高に対するデフレーターはCPI総合指数を用いることとする。

$$\text{FISIMデフレーター} = \text{総合価格指数} \times \text{率差指数} / 100$$

$$\text{総合価格指数} = \text{CPI総合指数（平成17年} = 100\text{）}$$

$$\text{率差指数（借り手側）} =$$

$$\left(\text{運用利子率} - \text{参照利子率} \right) / \left(\text{運用利子率（17年）} - \text{参照利子率（17年）} \right)$$

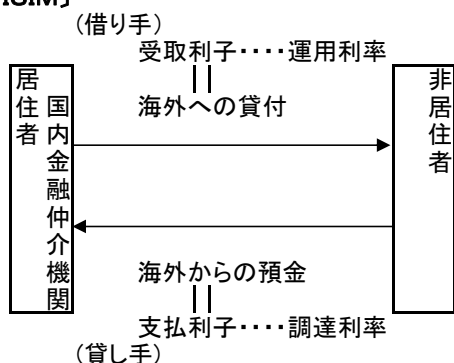
$$\text{率差指数（貸し手側）} =$$

$$\left(\text{参照利子率} - \text{調達利子率} \right) / \left(\text{参照利子率（17年）} - \text{調達利子率（17年）} \right)$$

$$\text{実質FISIM} = \text{名目FISIM} / \text{FISIMデフレーター} \times 100$$

図表 輸出入FISIMの構成

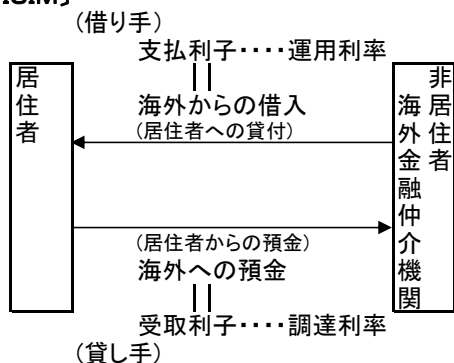
〔輸出FISIM〕



(利用している統計等)

- (借り手)
- 受取利息額
 - 国際収支統計:その他投資収益:貸付・借入利息受取り
 - 運用利率
 - 都市銀行(注)の国際業務部門貸出金利回り
 - 海外への貸付残高
 - 受取利息額÷運用利率
- (貸し手)
- 支払利息額
 - 国際収支統計:その他投資収益:預金利息支払い
 - 調達利率
 - 都市銀行(注)の国際業務部門預金利回り
 - 海外からの預金残高
 - 支払利息額÷調達利率

〔輸入FISIM〕



- (借り手)
- 支払利息額
 - 国際収支統計:その他投資収益:貸付・借入利息支払い
 - 運用利率
 - 都市銀行(注)の有価証券報告書:国内・海外別資金運用/調達より算出
 - 海外からの借入残高
 - 支払利息額÷運用利率
- (貸し手)
- 受取利息額
 - 国際収支統計:その他投資収益:預金利息受取り
 - 調達利率
 - 都市銀行(注)の有価証券報告書:国内・海外別資金運用/調達より算出
 - 海外への預金残高
 - 受取利息額÷調達利率

〔参照利子率〕

・輸出入FISIMともに運用利率と調達利率の平均値をとる。

〔その他注記〕

・利子額、貸付残高、借入残高から本支店勘定分を控除している。

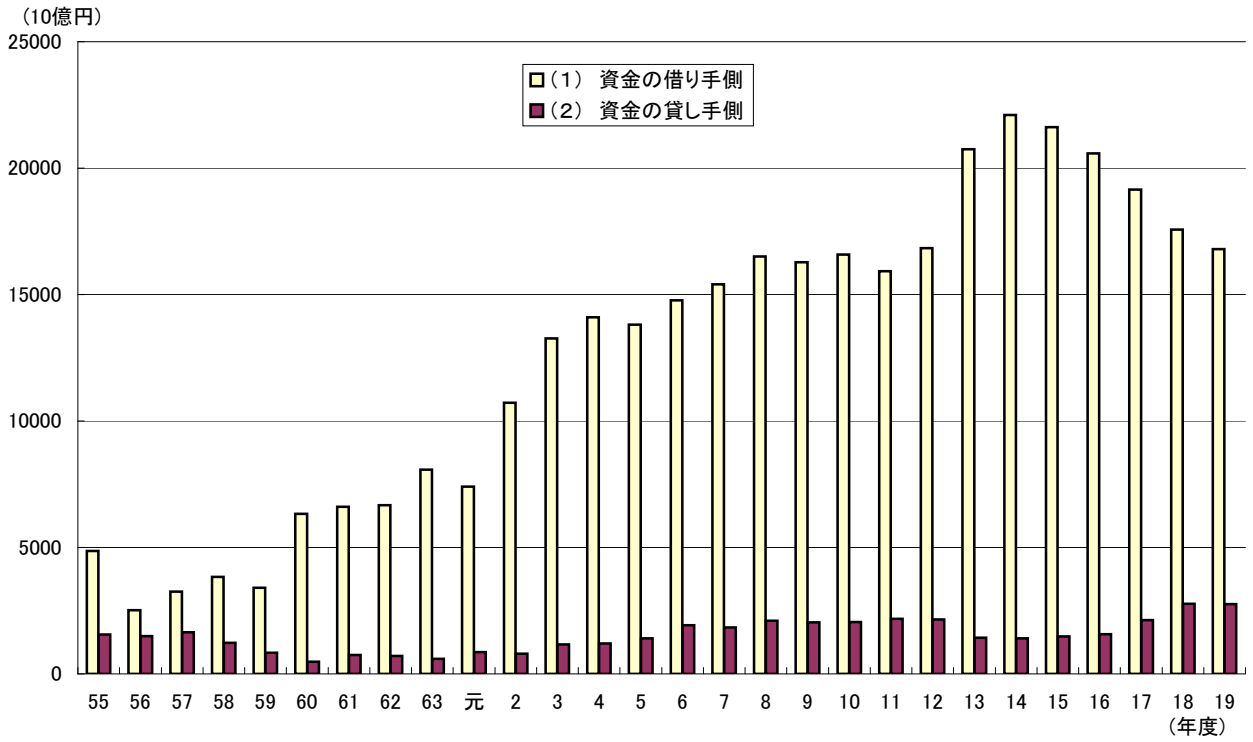
〔産出額〕

(注):都市銀行は、特定取引勘定設置銀行である。

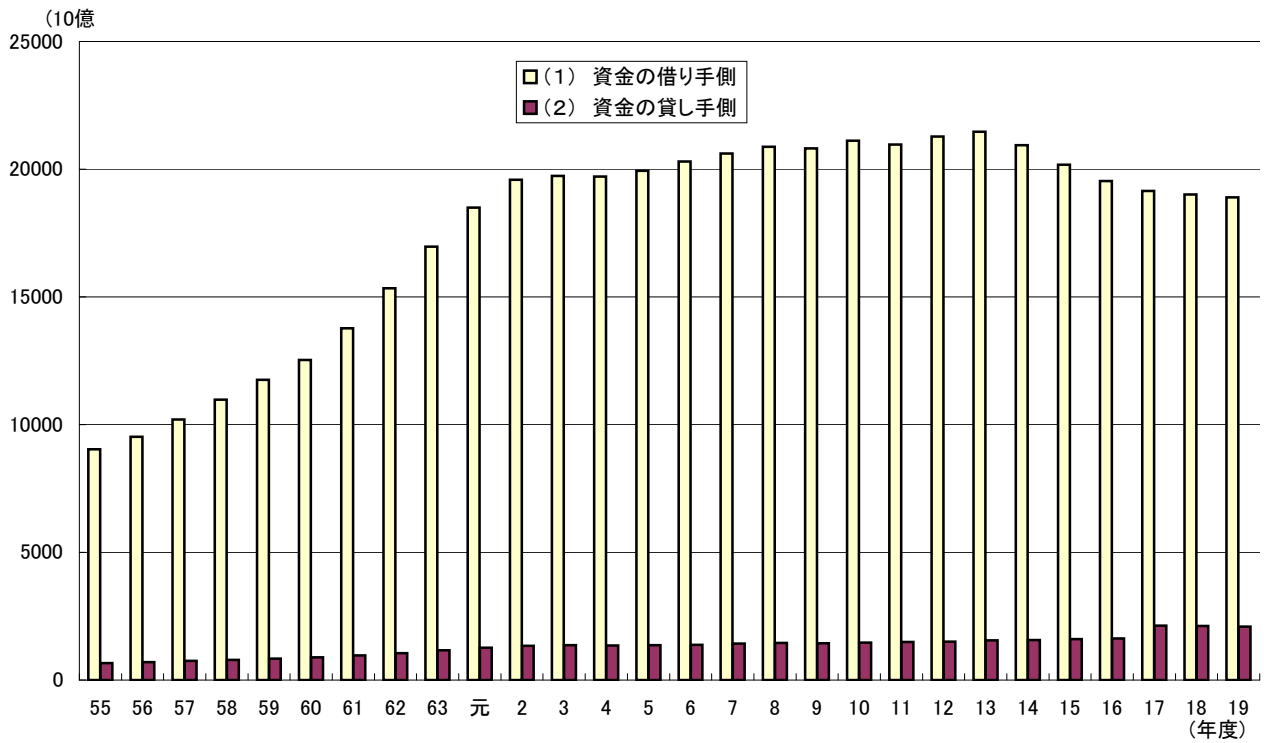
- ・輸出(借り手)=(運用利率－参照利子率)×海外への貸付残高
- ・輸出(貸し手)=(参照利子率－調達利率)×海外からの預金残高
- ・輸入(借り手)=(運用利率－参照利子率)×海外からの借入残高
- ・輸入(貸し手)=(参照利子率－調達利率)×海外への預金残高

FISIM推計値(案)

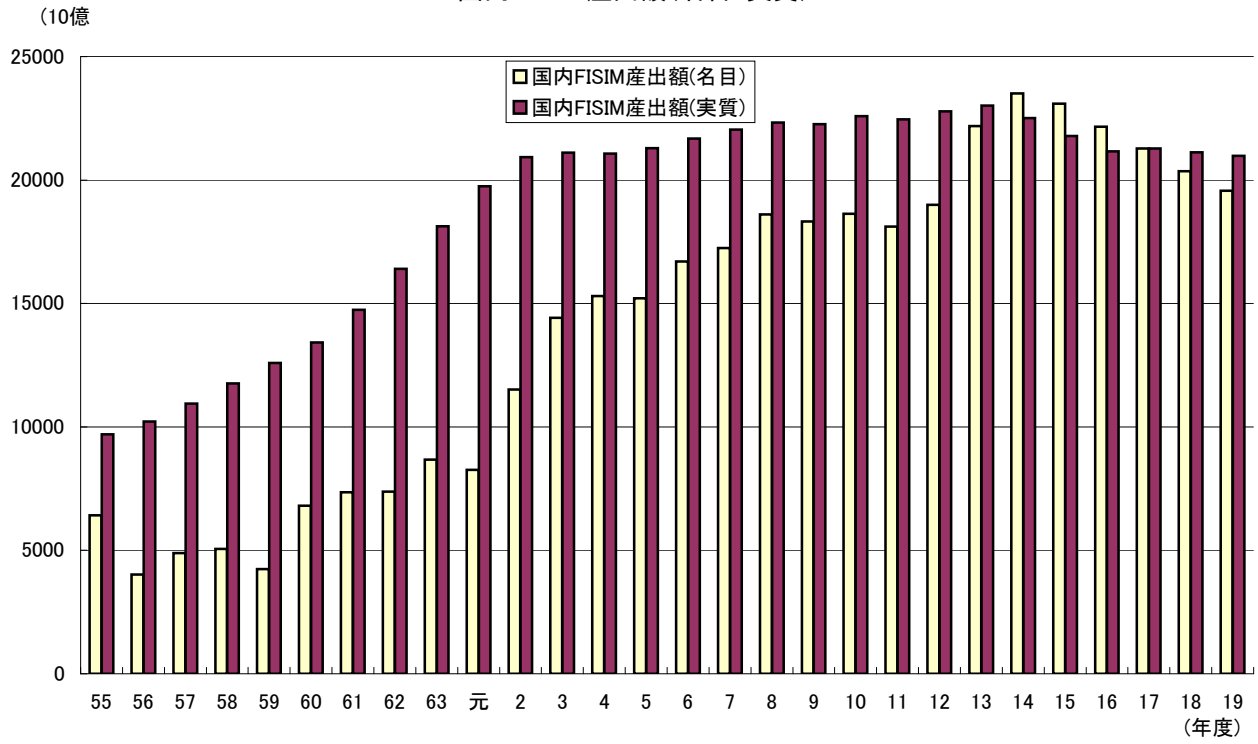
国内FISIM産出額(名目)



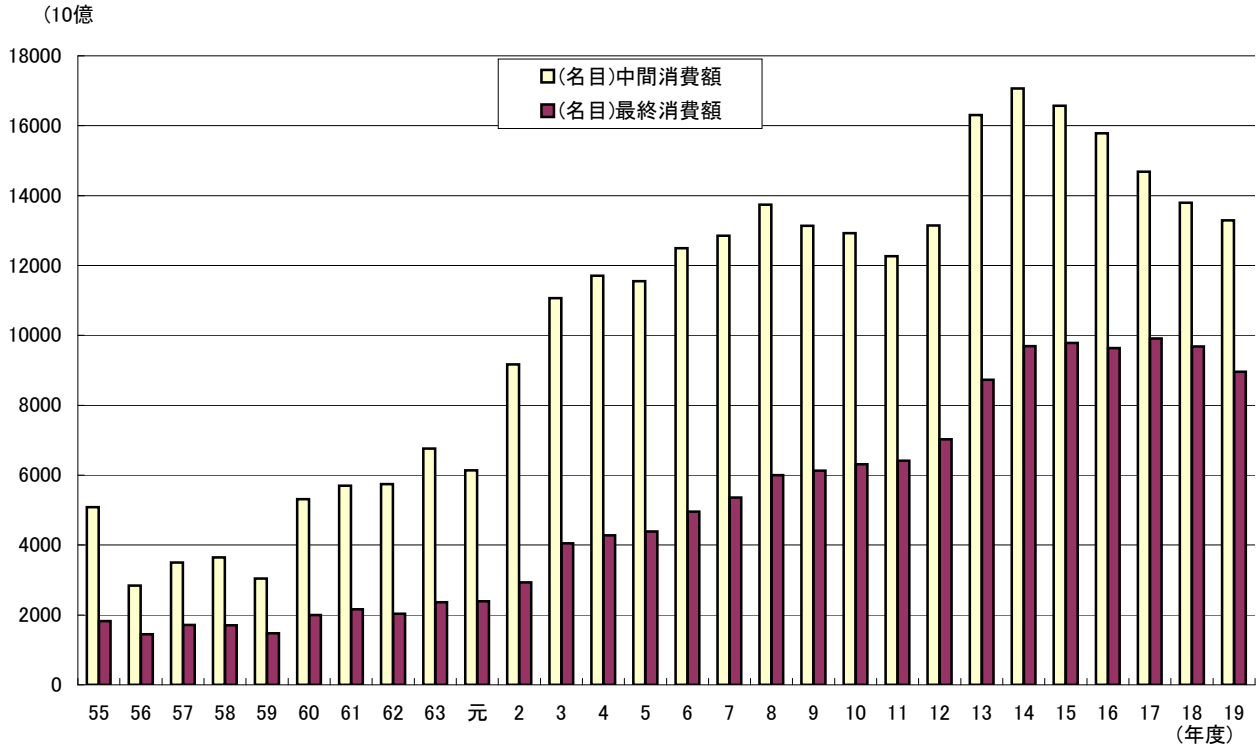
国内FISIM産出額(実質)



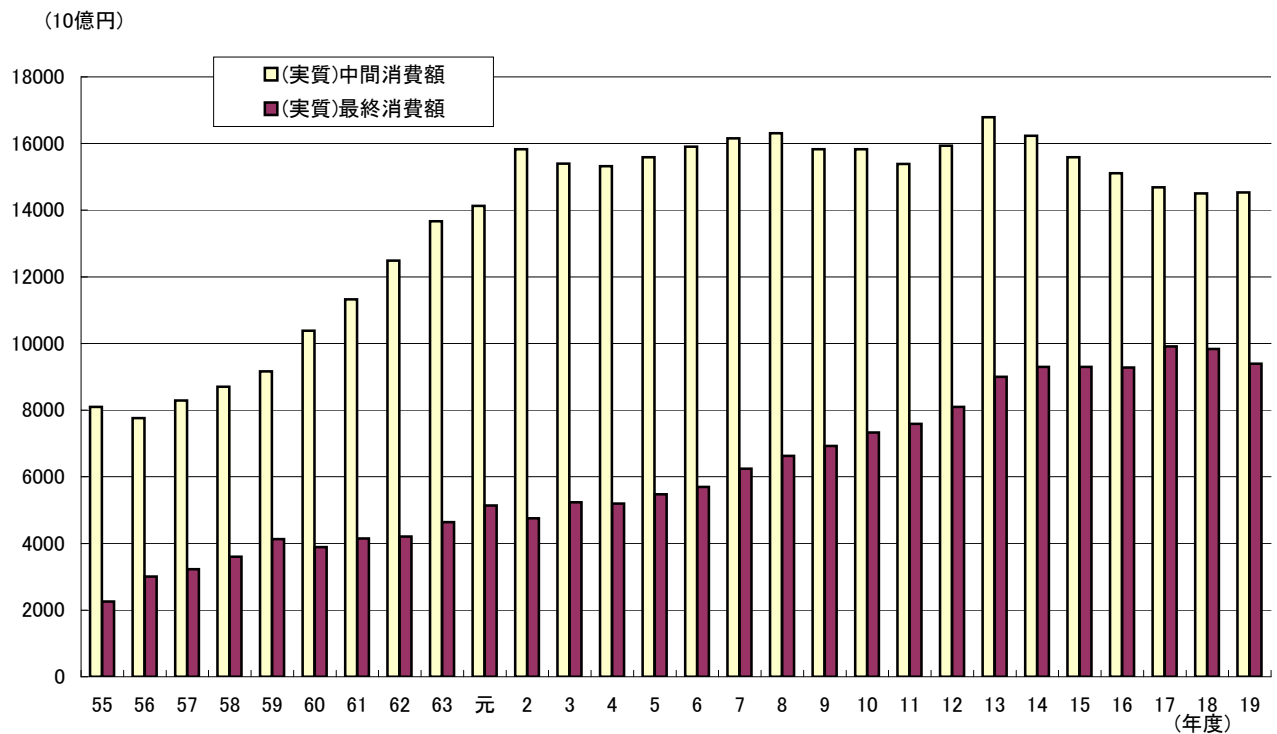
国内FISIM産出額(名目・実質)



名目FISIM(中間消費・最終消費)

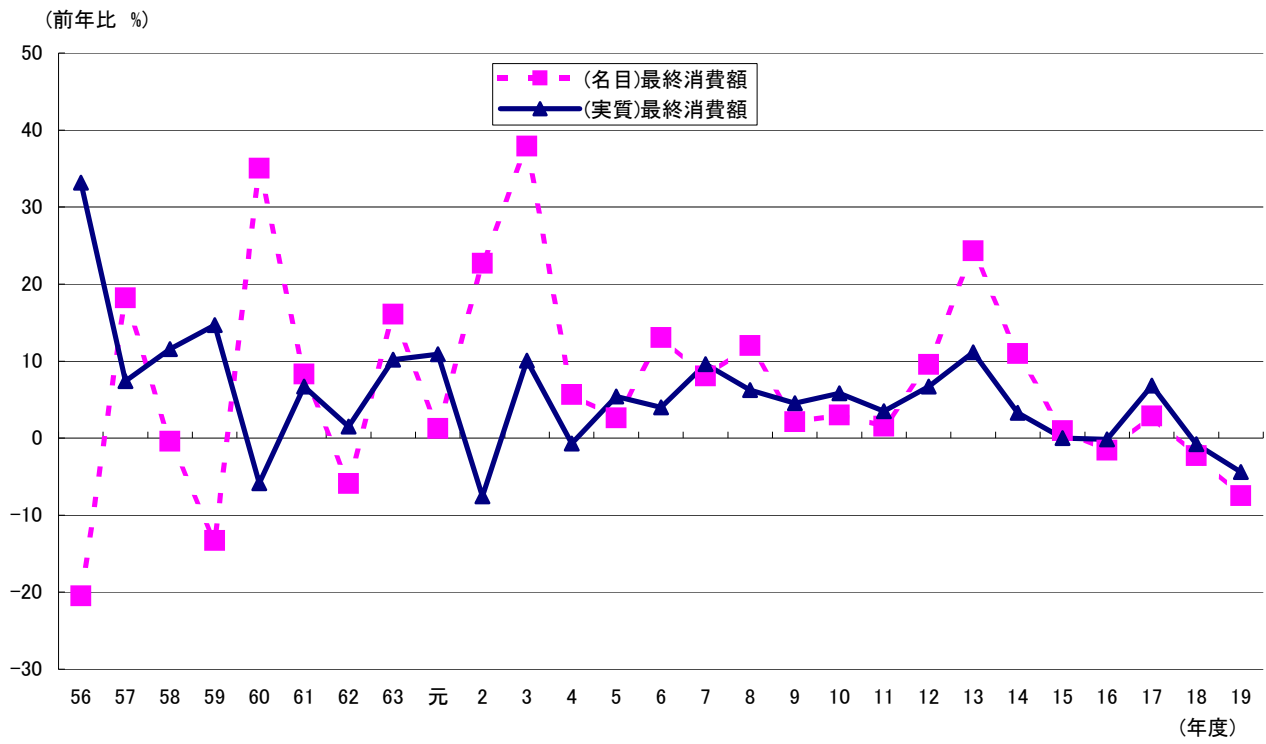


実質FISIM(中間消費・最終消費)

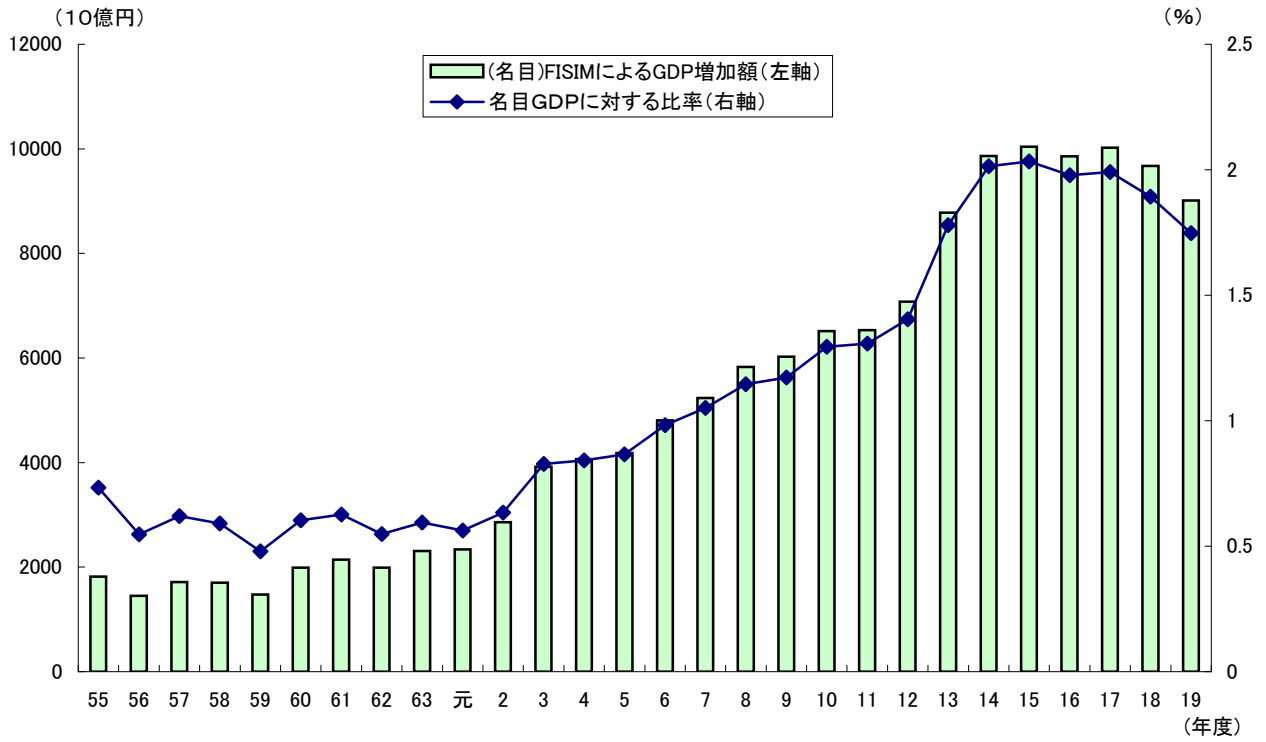


(注) 最終消費額は、FISIMの消費により直接発生するもののみならず、FISIMを導入することによって、一国経済全体で増加する最終消費が加わった消費額である。

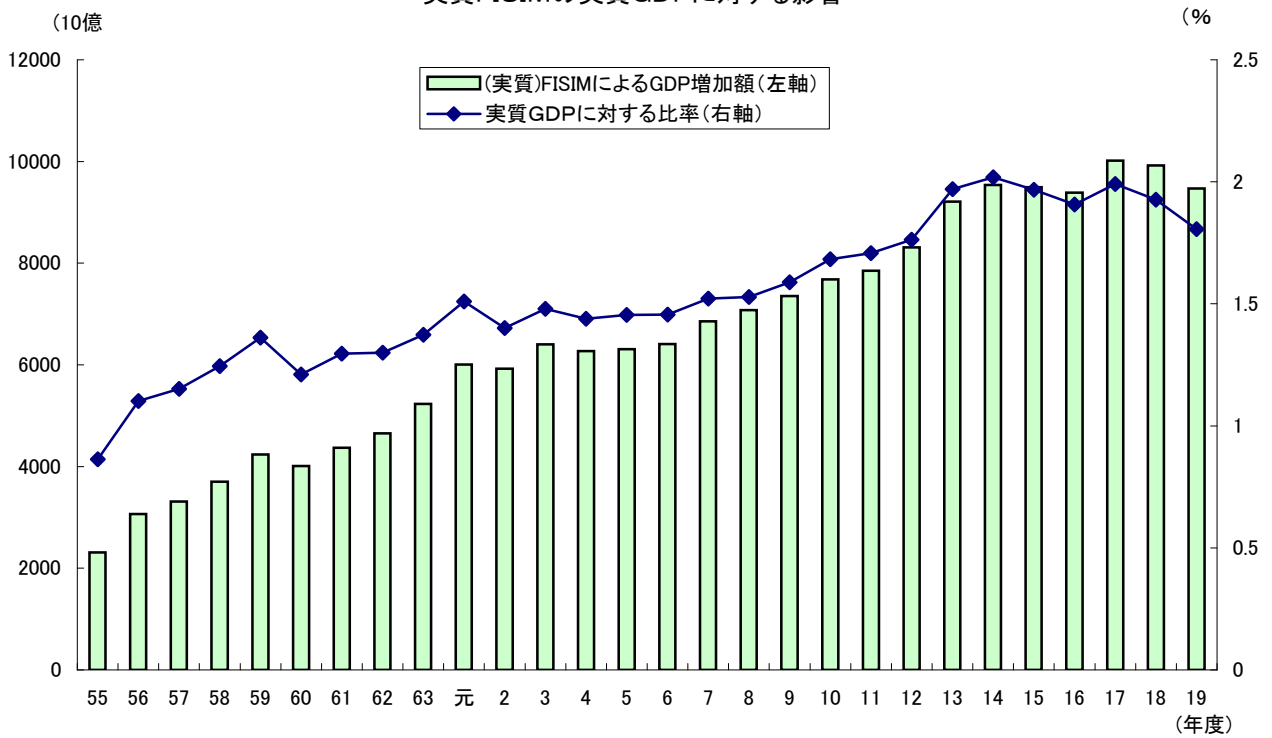
FISIM最終消費(名目・実質) 変化率



名目FISIMの名目GDPに対する影響



実質FISIMの実質GDPに対する影響



FISIM推計値

参考3 ②

FISIM産出額(名目)
(単位:10億円)

実数

	昭和55年度 1980	昭和56年度 1981	昭和57年度 1982	昭和58年度 1983	昭和59年度 1984	昭和60年度 1985	昭和61年度 1986	昭和62年度 1987	昭和63年度 1988
1. 国内FISIM産出額	6,419.2	4,024.1	4,892.1	5,053.9	4,242.4	6,803.3	7,354.9	7,376.8	8,670.4
(1) 資金の借り手側	4,857.7	2,524.6	3,251.3	3,830.6	3,408.0	6,323.0	6,603.8	6,670.8	8,073.7
(2) 資金の貸し手側	1,561.5	1,499.5	1,640.9	1,223.3	834.4	480.2	751.2	706.0	596.7
1-1. 国内FISIM産出額(民間)	5,517.7	3,736.3	4,515.3	4,890.8	3,669.9	5,489.6	6,298.5	6,896.6	8,103.8
(1) 資金の借り手側	3,956.2	2,236.7	2,874.5	3,667.6	2,835.5	5,009.4	5,547.4	6,190.6	7,507.1
(2) 資金の貸し手側	1,561.5	1,499.5	1,640.9	1,223.3	834.4	480.2	751.2	706.0	596.7
1-2. 国内FISIM産出額(公的)	901.5	287.8	376.8	163.1	572.5	1,313.7	1,056.4	480.2	566.6
(1) 資金の借り手側	901.5	287.8	376.8	163.1	572.5	1,313.7	1,056.4	480.2	566.6
(2) 資金の貸し手側	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. FISIMの純輸出	0.0	0.4	0.2	0.7	-0.4	-4.0	-17.3	-44.6	-54.8
(1) FISIMの輸出	5.3	11.0	9.3	7.2	5.5	13.3	31.4	61.4	79.1
(2) FISIMの輸入	5.3	10.6	9.1	6.5	5.8	17.3	48.7	106.0	133.9
3. 国内FISIM消費額(1-2)	6,419.2	4,023.7	4,891.9	5,053.2	4,242.8	6,807.3	7,372.2	7,421.4	8,725.2
(1) 資金の借り手側	4,858.6	2,526.5	3,253.2	3,831.6	3,409.7	6,330.1	6,624.7	6,711.6	8,122.1
(2) 資金の貸し手側	1,560.6	1,497.2	1,638.7	1,221.7	833.1	477.2	747.6	709.8	603.1
4. 中間消費額	5,081.6	2,839.9	3,500.9	3,644.8	3,042.7	5,308.6	5,701.4	5,746.4	6,760.1
(1) 資金の借り手側	4,175.2	1,963.6	2,522.4	2,893.7	2,528.4	5,011.2	5,234.0	5,310.5	6,389.7
(2) 資金の貸し手側	906.4	876.3	978.6	751.2	514.3	297.4	467.4	435.9	370.4
5. 最終消費額(注)	1,820.8	1,447.8	1,711.2	1,704.2	1,477.7	1,995.5	2,161.4	2,033.8	2,360.6
(1) 資金の借り手側	1,044.3	711.2	924.1	1,141.6	1,096.9	1,779.8	1,822.4	1,700.3	2,073.1
(2) 資金の貸し手側	776.5	736.6	787.1	562.6	380.8	215.7	339.0	333.5	287.4
(参考)FISIMによるGDP増加額(2+5)	1,820.8	1,448.2	1,711.4	1,704.9	1,477.4	1,991.6	2,144.1	1,989.2	2,305.8

(注)最終消費額は、FISIMの消費により直接発生するもののみならず、FISIMを導入することによって、一国経済全体で増加する最終消費が加わった消費額である。

FISIM産出額(実質)

(単位:10億円)

実数

	昭和55年度 1980	昭和56年度 1981	昭和57年度 1982	昭和58年度 1983	昭和59年度 1984	昭和60年度 1985	昭和61年度 1986	昭和62年度 1987	昭和63年度 1988
1. 国内FISIM産出額	9,695.8	10,223.2	10,941.0	11,765.3	12,597.1	13,421.7	14,740.3	16,398.3	18,125.8
(1) 資金の借り手側	9,033.9	9,522.6	10,194.9	10,975.9	11,758.4	12,528.8	13,771.9	15,341.3	16,961.2
(2) 資金の貸し手側	661.9	700.6	746.1	789.4	838.7	893.0	968.4	1,057.0	1,164.6
1-1. 国内FISIM産出額(民間)	7,351.4	7,672.8	8,142.7	8,709.4	9,344.7	10,010.9	11,135.8	12,625.1	14,162.1
(1) 資金の借り手側	6,689.5	6,972.2	7,396.6	7,919.9	8,506.0	9,118.0	10,167.4	11,568.2	12,997.5
(2) 資金の貸し手側	661.9	700.6	746.1	789.4	838.7	893.0	968.4	1,057.0	1,164.6
1-2. 国内FISIM産出額(公的)	2,344.4	2,550.4	2,798.3	3,056.0	3,252.4	3,410.8	3,604.5	3,773.2	3,963.7
(1) 資金の借り手側	2,344.4	2,550.4	2,798.3	3,056.0	3,252.4	3,410.8	3,604.5	3,773.2	3,963.7
(2) 資金の貸し手側	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. FISIMの純輸出	57.1	63.5	82.2	102.3	109.5	122.9	224.5	441.5	591.7
(1) FISIMの輸出	65.9	72.8	94.5	116.4	127.6	148.7	283.2	573.7	764.4
(2) FISIMの輸入	8.8	9.3	12.3	14.1	18.1	25.8	58.7	132.2	172.7
3. 国内FISIM消費額(1-2)	9,638.8	10,159.8	10,858.7	11,663.0	12,487.6	13,298.8	14,515.7	15,956.8	17,534.1
(1) 資金の借り手側	8,987.8	9,474.9	10,134.7	10,899.3	11,678.8	12,439.8	13,654.6	15,186.1	16,800.5
(2) 資金の貸し手側	650.9	684.9	724.0	763.7	808.8	859.0	861.1	770.7	733.6
4. 中間消費額	8,101.7	7,764.7	8,290.3	8,700.9	9,159.5	10,383.3	11,326.6	12,489.1	13,667.6
(1) 資金の借り手側	7,723.6	7,363.8	7,857.9	8,231.4	8,660.2	9,848.0	10,788.2	12,015.8	13,217.1
(2) 資金の貸し手側	378.1	400.9	432.4	469.6	499.3	535.4	538.5	473.3	450.5
5. 最終消費額	2,255.8	3,004.0	3,226.7	3,599.2	4,126.9	3,886.0	4,146.7	4,209.3	4,637.9
(1) 資金の借り手側	1,931.9	2,667.0	2,878.9	3,247.5	3,757.2	3,497.7	3,756.2	3,847.3	4,288.3
(2) 資金の貸し手側	323.9	337.0	347.7	351.7	369.7	388.3	390.5	362.1	349.6
(参考)FISIMによるGDP増加額(2+5)	2,312.8	3,067.4	3,308.9	3,701.5	4,236.4	4,008.9	4,371.2	4,650.9	5,229.6

FISIMデフレーター

(2005年度=100)

	昭和55年度 1980	昭和56年度 1981	昭和57年度 1982	昭和58年度 1983	昭和59年度 1984	昭和60年度 1985	昭和61年度 1986	昭和62年度 1987	昭和63年度 1988
1. 国内FISIM産出額	66.2	254.0	223.6	232.8	296.9	197.3	200.4	222.3	209.1
(1) 資金の借り手側	53.8	377.2	313.6	286.5	345.0	198.1	208.5	230.0	210.1
(2) 資金の貸し手側	235.9	46.7	45.5	64.5	100.5	185.9	128.9	149.7	195.2
1-1. 国内FISIM産出額(民間)	75.1	48.7	55.5	56.2	39.3	54.8	56.6	54.6	57.2
(1) 資金の借り手側	59.1	32.1	38.9	46.3	33.3	54.9	54.6	53.5	57.8
(2) 資金の貸し手側	235.9	214.0	219.9	155.0	99.5	53.8	77.6	66.8	51.2
1-2. 国内FISIM産出額(公的)	38.5	11.3	13.5	5.3	17.6	38.5	29.3	12.7	14.3
(1) 資金の借り手側	38.5	11.3	13.5	5.3	17.6	38.5	29.3	12.7	14.3
(2) 資金の貸し手側	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. FISIMの純輸出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) FISIMの輸出	8.1	15.2	9.8	6.2	4.3	9.0	11.1	10.7	10.4
(2) FISIMの輸入	60.6	113.6	73.8	46.5	32.2	67.1	83.0	80.2	77.6
3. 国内FISIM消費額(1-2)	66.6	39.6	45.1	43.3	34.0	51.2	50.8	46.5	49.8
(1) 資金の借り手側	54.1	26.7	32.1	35.2	29.2	50.9	48.5	44.2	48.3
(2) 資金の貸し手側	239.7	218.6	226.3	160.0	103.0	55.6	86.8	92.1	82.2
4. 中間消費額	62.7	36.6	42.2	41.9	33.2	51.1	50.3	46.0	49.5
(1) 資金の借り手側	54.1	26.7	32.1	35.2	29.2	50.9	48.5	44.2	48.3
(2) 資金の貸し手側	239.7	218.6	226.3	160.0	103.0	55.6	86.8	92.1	82.2
5. 最終消費額	80.7	48.2	53.0	47.4	35.8	51.4	52.1	48.3	50.9
(1) 資金の借り手側	54.1	26.7	32.1	35.2	29.2	50.9	48.5	44.2	48.3
(2) 資金の貸し手側	239.7	218.6	226.3	160.0	103.0	55.6	86.8	92.1	82.2
(参考)FISIMによるGDP増加額(2+5)	78.7	47.2	51.7	46.1	34.9	49.7	49.0	42.8	44.1

平成元年度 1989	平成2年度 1990	平成3年度 1991	平成4年度 1992	平成5年度 1993	平成6年度 1994	平成7年度 1995	平成8年度 1996	平成9年度 1997	平成10年度 1998	平成11年度 1999
8,260.6	11,518.3	14,424.7	15,303.0	15,210.3	16,699.6	17,240.6	18,612.5	18,326.9	18,631.6	18,110.0
7,402.3	10,722.4	13,259.7	14,102.2	13,806.7	14,769.8	15,401.1	16,512.4	16,283.3	16,582.1	15,927.9
858.3	795.9	1,165.0	1,200.7	1,403.6	1,929.8	1,839.5	2,100.1	2,043.6	2,049.5	2,182.2
7,882.7	10,094.8	13,366.3	14,885.7	14,586.6	15,780.6	14,944.8	15,985.0	16,046.8	16,688.6	16,790.5
7,024.4	9,298.9	12,201.3	13,685.0	13,183.0	13,850.8	13,105.3	13,884.8	14,003.2	14,639.2	14,608.4
858.3	795.9	1,165.0	1,200.7	1,403.6	1,929.8	1,839.5	2,100.1	2,043.6	2,049.5	2,182.2
378.0	1,423.5	1,058.4	417.2	623.7	919.0	2,295.8	2,627.5	2,280.1	1,943.0	1,319.5
378.0	1,423.5	1,058.4	417.2	623.7	919.0	2,295.8	2,627.5	2,280.1	1,943.0	1,319.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-51.0	-72.6	-125.2	-207.3	-204.7	-155.4	-125.5	-174.1	-110.0	201.3	117.5
109.2	235.3	285.1	296.7	238.3	196.6	196.3	86.0	69.0	212.9	225.2
160.2	307.9	410.2	504.0	443.0	351.9	321.8	260.1	179.0	11.6	107.7
8,311.6	11,590.9	14,549.9	15,510.2	15,415.0	16,855.0	17,366.1	18,786.6	18,436.9	18,430.3	17,992.5
7,454.0	10,815.9	13,387.1	14,258.1	13,973.4	14,910.9	15,511.6	16,634.5	16,365.3	16,481.2	15,869.2
857.6	774.9	1,162.8	1,252.1	1,441.6	1,944.1	1,854.5	2,152.1	2,071.6	1,949.1	2,123.3
6,136.5	9,166.3	11,069.1	11,707.3	11,549.3	12,492.4	12,848.8	13,744.8	13,132.4	12,924.1	12,263.1
5,606.8	8,707.9	10,403.2	11,011.2	10,761.7	11,453.6	11,868.2	12,614.6	12,062.6	11,947.4	11,218.7
529.7	458.4	665.9	696.0	787.6	1,038.8	980.6	1,130.2	1,069.8	976.7	1,044.4
2,390.4	2,933.2	4,045.4	4,274.6	4,386.4	4,958.6	5,358.6	6,003.2	6,131.9	6,315.2	6,412.2
1,980.5	2,541.1	3,431.7	3,592.7	3,590.7	3,866.5	4,312.2	4,791.8	4,959.2	5,189.2	5,173.4
409.9	392.1	613.6	681.9	795.7	1,092.1	1,046.4	1,211.4	1,172.7	1,126.0	1,238.8
2,339.5	2,860.6	3,920.2	4,067.3	4,181.8	4,803.3	5,233.1	5,829.1	6,021.9	6,516.5	6,529.8

平成元年度 1989	平成2年度 1990	平成3年度 1991	平成4年度 1992	平成5年度 1993	平成6年度 1994	平成7年度 1995	平成8年度 1996	平成9年度 1997	平成10年度 1998	平成11年度 1999
19,753.0	20,933.5	21,107.1	21,068.4	21,293.0	21,678.5	22,038.7	22,328.2	22,260.2	22,582.2	22,453.3
18,491.8	19,592.0	19,739.6	19,709.5	19,932.6	20,297.5	20,616.1	20,871.8	20,819.3	21,120.8	20,959.5
1,261.2	1,341.5	1,367.5	1,358.9	1,360.3	1,381.0	1,422.5	1,456.5	1,440.9	1,461.4	1,493.8
15,630.0	16,670.1	16,709.8	16,449.2	16,300.5	16,195.9	16,185.8	16,202.5	15,931.1	16,039.2	15,682.1
14,368.9	15,328.5	15,342.3	15,090.4	14,940.2	14,814.9	14,763.2	14,746.0	14,490.2	14,577.8	14,188.3
1,261.2	1,341.5	1,367.5	1,358.9	1,360.3	1,381.0	1,422.5	1,456.5	1,440.9	1,461.4	1,493.8
4,123.0	4,263.5	4,397.2	4,619.2	4,992.4	5,482.6	5,852.9	6,125.8	6,329.1	6,542.9	6,771.2
4,123.0	4,263.5	4,397.2	4,619.2	4,992.4	5,482.6	5,852.9	6,125.8	6,329.1	6,542.9	6,771.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
865.1	1,169.2	1,171.4	1,074.8	833.8	714.7	613.9	451.6	426.6	350.2	263.3
1,075.7	1,416.6	1,450.0	1,390.0	1,109.0	939.2	785.8	620.3	602.2	517.0	364.4
210.6	247.4	278.5	315.2	275.2	224.5	171.9	168.7	175.5	166.8	101.1
18,887.9	19,764.4	19,935.6	19,993.7	20,459.1	20,963.7	21,424.8	21,876.6	21,833.6	22,231.9	22,190.0
18,302.8	19,357.7	19,485.4	19,456.4	19,719.6	20,113.6	20,434.8	20,691.9	20,649.3	20,969.8	20,817.4
585.1	406.7	450.2	537.2	739.5	850.1	990.0	1,184.7	1,184.3	1,262.1	1,372.6
14,128.4	15,825.4	15,400.1	15,324.4	15,591.2	15,904.3	16,158.5	16,313.7	15,831.9	15,833.7	15,392.0
13,767.0	15,584.8	15,142.2	15,025.8	15,187.2	15,450.1	15,635.0	15,691.5	15,220.3	15,201.3	14,716.8
361.4	240.6	257.8	298.6	404.0	454.2	523.5	622.1	611.6	632.4	675.1
5,142.7	4,753.7	5,232.6	5,195.1	5,475.5	5,693.2	6,239.5	6,627.5	6,927.8	7,331.6	7,587.4
4,863.0	4,547.9	4,995.0	4,902.5	5,067.3	5,215.7	5,680.9	5,960.7	6,257.4	6,602.4	6,786.5
279.7	205.8	237.6	292.6	408.2	477.6	558.6	666.8	670.4	729.1	800.9
6,007.7	5,922.8	6,404.0	6,269.9	6,309.3	6,408.0	6,853.3	7,079.1	7,354.4	7,681.8	7,850.7

平成元年度 1989	平成2年度 1990	平成3年度 1991	平成4年度 1992	平成5年度 1993	平成6年度 1994	平成7年度 1995	平成8年度 1996	平成9年度 1997	平成10年度 1998	平成11年度 1999
239.1	181.7	146.3	137.7	140.0	129.8	127.8	120.0	121.5	121.2	124.0
249.8	182.7	148.9	139.8	144.4	137.4	133.9	126.4	127.9	127.4	131.6
146.9	168.6	117.4	113.2	96.9	71.6	77.3	69.4	70.5	71.3	68.5
50.4	60.6	80.0	90.5	89.5	97.4	92.3	98.7	100.7	104.0	107.1
48.9	60.7	79.5	90.7	88.2	93.5	88.8	94.2	96.6	100.4	103.0
68.1	59.3	85.2	88.4	103.2	139.7	129.3	144.2	141.8	140.2	146.1
9.2	33.4	24.1	9.0	12.5	16.8	39.2	42.9	36.0	29.7	19.5
9.2	33.4	24.1	9.0	12.5	16.8	39.2	42.9	36.0	29.7	19.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10.2	16.6	19.7	21.3	21.5	20.9	25.0	13.9	11.5	41.2	61.8
76.1	124.5	147.3	159.9	161.0	156.8	187.2	154.2	101.9	7.0	106.6
44.0	58.6	73.0	77.6	75.3	80.4	81.1	85.9	84.4	82.9	81.1
40.7	55.9	68.7	73.3	70.9	74.1	75.9	80.4	79.3	78.6	76.2
146.6	190.5	258.3	233.1	194.9	228.7	187.3	181.7	174.9	154.4	154.7
43.4	57.9	71.9	76.4	74.1	78.5	79.5	84.3	82.9	81.6	79.7
40.7	55.9	68.7	73.3	70.9	74.1	75.9	80.4	79.3	78.6	76.2
146.6	190.5	258.3	233.1	194.9	228.7	187.3	181.7	174.9	154.4	154.7
46.5	61.7	77.3	82.3	80.1	87.1	85.9	90.6	88.5	86.1	84.5
40.7	55.9	68.7	73.3	70.9	74.1	75.9	80.4	79.3	78.6	76.2
146.6	190.5	258.3	233.1	194.9	228.7	187.3	181.7	174.9	154.4	154.7
38.9	48.3	61.2	64.9	66.3	75.0	76.4	82.3	81.9	84.8	83.2

FISIM産出額(名目)
(単位:10億円)

	平成12年度 2000	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006	平成19年度 2007
1. 国内FISIM産出額	18,990.5	22,184.5	23,505.2	23,097.9	22,155.7	21,278.5	20,351.5	19,561.5
(1) 資金の借り手側	16,834.9	20,749.5	22,102.6	21,616.4	20,585.6	19,150.9	17,575.6	16,800.5
(2) 資金の貸し手側	2,155.6	1,435.0	1,402.6	1,481.6	1,570.1	2,127.7	2,775.9	2,760.9
1-1. 国内FISIM産出額(民間)	16,347.1	15,793.0	15,951.9	15,569.9	14,844.0	14,307.4	13,914.3	13,744.7
(1) 資金の借り手側	14,191.5	14,358.0	14,549.3	14,088.4	13,273.9	12,653.9	12,009.5	11,926.1
(2) 資金の貸し手側	2,155.6	1,435.0	1,402.6	1,481.6	1,570.1	1,653.5	1,904.8	1,818.6
1-2. 国内FISIM産出額(公的)	2,643.4	6,391.5	7,553.3	7,528.0	7,311.7	6,971.1	6,437.2	5,816.8
(1) 資金の借り手側	2,643.4	6,391.5	7,553.3	7,528.0	7,311.7	6,497.0	5,566.1	4,874.4
(2) 資金の貸し手側	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	474.2	871.1	942.3
2. FISIMの純輸出	55.4	47.9	174.0	251.5	227.1	109.4	-12.0	53.1
(1) FISIMの輸出	196.3	276.3	360.5	340.2	230.8	203.6	175.2	211.2
(2) FISIMの輸入	140.9	228.4	186.5	88.7	3.7	94.2	187.2	158.1
3. 国内FISIM消費額(1-2)	18,935.1	22,136.6	23,331.2	22,846.4	21,928.7	21,169.1	20,363.5	19,508.3
(1) 資金の借り手側	16,814.1	20,732.8	22,039.2	21,484.8	20,430.9	19,085.7	17,612.6	16,779.8
(2) 資金の貸し手側	2,121.0	1,403.8	1,292.0	1,361.6	1,497.8	2,083.4	2,750.9	2,728.5
4. 中間消費額	13,148.3	16,305.7	17,068.8	16,572.9	15,781.1	14,683.1	13,792.3	13,295.9
(1) 資金の借り手側	12,115.1	15,632.0	16,473.6	15,968.7	15,106.4	13,868.6	12,694.0	12,192.3
(2) 資金の貸し手側	1,033.2	673.7	595.3	604.3	674.7	814.5	1,098.3	1,103.7
5. 最終消費額(注)	7,024.6	8,733.1	9,692.0	9,786.9	9,632.2	9,910.5	9,684.5	8,960.0
(1) 資金の借り手側	5,766.4	7,890.1	8,894.7	8,918.1	8,685.3	8,506.7	7,849.0	7,155.8
(2) 資金の貸し手側	1,258.2	843.1	797.3	868.8	946.9	1,403.8	1,835.5	1,804.2
(参考)FISIMによるGDP増加額(2+5)	7,080.0	8,781.0	9,866.0	10,038.5	9,859.2	10,019.9	9,672.6	9,013.1

(注)最終消費額は、FISIMの消費により直接発生するもののみならず、FISIMを導入することによって、一国経済全体で増加する最終消費が加わった消費額である。

FISIM産出額(実質)
(単位:10億円)

	平成12年度 2000	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006	平成19年度 2007
1. 国内FISIM産出額	22,788.3	23,015.1	22,514.4	21,782.4	21,164.5	21,278.5	21,125.1	20,980.3
(1) 資金の借り手側	21,279.2	21,461.2	20,943.4	20,179.4	19,533.9	19,150.9	19,013.0	18,891.4
(2) 資金の貸し手側	1,509.1	1,553.8	1,571.0	1,603.0	1,630.5	2,127.7	2,112.2	2,089.0
1-1. 国内FISIM産出額(民間)	15,753.6	15,826.2	15,317.5	14,752.6	14,376.5	14,307.4	14,526.9	14,783.9
(1) 資金の借り手側	14,244.5	14,272.4	13,746.5	13,149.5	12,745.9	12,653.9	12,860.7	13,114.3
(2) 資金の貸し手側	1,509.1	1,553.8	1,571.0	1,603.0	1,630.5	1,653.5	1,666.6	1,669.6
1-2. 国内FISIM産出額(公的)	7,034.7	7,188.9	7,196.9	7,029.8	6,788.0	6,971.1	6,598.3	6,196.5
(1) 資金の借り手側	7,034.7	7,188.9	7,196.9	7,029.8	6,788.0	6,497.0	6,152.3	5,777.1
(2) 資金の貸し手側	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	474.2	446.0	419.4
2. FISIMの純輸出	213.1	215.4	244.0	198.0	109.6	109.4	88.1	72.8
(1) FISIMの輸出	294.1	314.4	343.0	322.4	225.9	203.6	193.9	202.0
(2) FISIMの輸入	81.0	99.0	99.0	124.4	116.3	94.2	105.7	129.2
3. 国内FISIM消費額(1-2)	22,575.2	22,799.7	22,270.4	21,584.5	21,054.9	21,169.1	21,037.0	20,907.5
(1) 資金の借り手側	21,163.0	21,337.1	20,834.1	20,083.9	19,473.9	19,085.7	18,977.1	18,855.5
(2) 資金の貸し手側	1,412.2	1,462.6	1,436.3	1,500.6	1,581.0	2,083.4	2,059.9	2,052.0
4. 中間消費額	15,936.5	16,789.5	16,234.6	15,593.4	15,111.0	14,683.1	14,499.8	14,530.5
(1) 資金の借り手側	15,248.6	16,087.7	15,572.8	14,927.4	14,398.8	13,868.6	13,677.4	13,700.5
(2) 資金の貸し手側	687.9	701.8	661.7	665.9	712.2	814.5	822.4	830.0
5. 最終消費額	8,095.5	8,998.4	9,294.7	9,294.1	9,278.0	9,910.5	9,831.6	9,397.8
(1) 資金の借り手側	7,257.8	8,120.0	8,408.3	8,336.6	8,278.4	8,506.7	8,457.1	8,041.0
(2) 資金の貸し手側	837.7	878.3	886.3	957.5	999.5	1,403.8	1,374.4	1,356.8
(参考)FISIMによるGDP増加額(2+5)	8,308.6	9,213.8	9,538.7	9,492.1	9,387.6	10,019.9	9,919.7	9,470.6

FISIMデフレーター
(2005年度=100)

	平成12年度 2000	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	平成17年度 2005	平成18年度 2006	平成19年度 2007
1. 国内FISIM産出額	120.0	103.7	95.8	94.3	95.5	100.0	103.8	107.3
(1) 資金の借り手側	126.4	103.4	94.8	93.4	94.9	100.0	108.2	112.4
(2) 資金の貸し手側	70.0	108.3	112.0	108.2	103.8	100.0	76.1	75.7
1-1. 国内FISIM産出額(民間)	103.8	99.8	104.1	105.5	103.3	100.0	95.8	93.0
(1) 資金の借り手側	99.6	100.6	105.8	107.1	104.1	100.0	93.4	90.9
(2) 資金の貸し手側	142.8	92.4	89.3	92.4	96.3	100.0	114.3	108.9
1-2. 国内FISIM産出額(公的)	37.6	88.9	105.0	107.1	107.7	100.0	97.6	93.9
(1) 資金の借り手側	37.6	88.9	105.0	107.1	107.7	100.0	90.5	84.4
(2) 資金の貸し手側	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	195.3	224.7
2. FISIMの純輸出	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) FISIMの輸出	66.7	87.9	105.1	105.5	102.2	100.0	90.4	104.5
(2) FISIMの輸入	173.9	230.7	188.4	71.3	3.2	100.0	177.0	122.4
3. 国内FISIM消費額(1-2)	83.9	97.1	104.8	105.8	104.1	100.0	96.8	93.3
(1) 資金の借り手側	79.5	97.2	105.8	107.0	104.9	100.0	92.8	89.0
(2) 資金の貸し手側	150.2	96.0	90.0	90.7	94.7	100.0	133.5	133.0
4. 中間消費額	82.5	97.1	105.1	106.3	104.4	100.0	95.1	91.5
(1) 資金の借り手側	79.5	97.2	105.8	107.0	104.9	100.0	92.8	89.0
(2) 資金の貸し手側	150.2	96.0	90.0	90.7	94.7	100.0	133.5	133.0
5. 最終消費額	86.8	97.1	104.3	105.3	103.8	100.0	98.5	95.3
(1) 資金の借り手側	79.5	97.2	105.8	107.0	104.9	100.0	92.8	89.0
(2) 資金の貸し手側	150.2	96.0	90.0	90.7	94.7	100.0	133.5	133.0
(参考)FISIMによるGDP増加額(2+5)	85.2	95.3	103.4	105.8	105.0	100.0	97.5	95.2